

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	480千円	693千円	821千円	0千円
	総人件費	6,039千円	7,051千円	7,037千円	
	総事業コスト	6,519千円	7,744千円	7,858千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	11	環境政策に要する経費

事務事業名	01	つくば市環境審議会運営事業	指標名	諮問件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	市長が有識者で構成される審議会に諮問した件数								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	実績	0件	2件	1件										
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	環境基本法, つくば市環境審議会条例		事業計画	現在諮問されている2つの条例を制定するため,パブリックコメントを実施し,審議会を開催して答申する。また,「きれいなまちづくり行動計画」の改定が予定されているため,諮問したのち円滑に事務を進める。				事業計画				・平成29年度については,審議案件の予定がない。 ・審議案件が発生した際は速やかに審議会を開催する。 ・平成29年7月31日で審議委員の任期が満了するため,改選の事務を進める。				
事業分類	C 義務的事業		活動実績	第1回(4/21)つくば市深夜騒音の規制に関する条例(平成29年4月1日施行),つくば市筑波山及び宝篋山における再生可能エネルギーの設置を規制する条例(平成28年7月1日施行)の最終審議,5/12に市長に答申 第2回(7/27)きれいなまちづくり行動計画の審議 第3回(9/20)きれいなまちづくり行動計画の審議 第4回(1/19)きれいなまちづくり行動計画(平成29年4月1日施行)の最終審議,2/2に市長に答申				上半期活動実績				-				
執行体制	職員のみ		成果	2つの条例の施行及びきれいなまちづくり行動計画を策定することができた。				上半期成果				-				
事業の目的	市長の諮問に応じて,環境保全に関する基本的な事項について調査審議するため。		課題	-				課題				-				
事業の概要	審議会開催日程の調整,会議資料の作成を行う。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況		-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		-		有効性	-		-		-		
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		-		効率性	-		-		-		
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		総合評価	-		-		-		
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
							事業費(A)	220千円	433千円	394千円	0千円					
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
							一般財源	220千円	433千円	394千円	0千円					
							人件費(B)	1,527千円	1,726千円	1,736千円						
							正職員	従事割合	0.20人	0.23人	0.23人					
							内訳	時間外勤務	15.00時間	6.00時間	10.00時間					
							臨時職員等	無	無	無						
							事業コスト(A+B)	1,747千円	2,159千円	2,130千円						
							H30年度当初積算根拠	-								
							H30年度当初積算根拠	-				理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	11	環境政策に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	480千円	693千円	821千円	0千円
総人件費	6,039千円	7,051千円	7,037千円	
総事業コスト	6,519千円	7,744千円	7,858千円	

事務事業名	02	つくば市環境白書作成事業	指標名	環境白書に掲載した環境項目数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	「第2次つくば市環境基本計画における施策の体系」で環境項目毎に柱立てした9項目と東日本大震災に係る「放射線対策」を加えた10項目				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	-	-	-	-	10項目	10項目	10項目										
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	-	-	-	-													
個別計画	第2次つくば市環境基本計画				改善目標					改善目標							
根拠法令等	つくば市環境基本条例				事業計画	平成27年度版「つくば市環境白書」を作成する。				事業計画	平成28年度版「つくば市環境白書」を上半期(9月末)までに作成するため、関係部署に依頼し、完成後にホームページで公表する。						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成27年度版「つくば市環境白書」を作成し、50冊製本及び市のホームページに掲載し、公表した。				上半期活動実績	-						
執行体制	一部委託				成果	市民や事業者に対し、様々な環境調査結果や環境関連施策の進捗状況を公表することにより、環境に対する意識の高揚が図れた。				上半期成果	-						
事業の目的	つくば市の環境の状況、環境保全に関する施策の実施状況を広く市民や事業者公表するため。				課題					課題	-						
事業の概要	前年度のつくば市の環境に関するデータや第2次つくば市環境基本計画にある関連施策の進捗状況について、関係各課から取りまとめて作成し、製本及びホームページにて公表する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
		-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
												事業費(A)	260千円	260千円	303千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	260千円	260千円	303千円	0千円	
												人件費(B)	1,513千円	1,758千円	1,750千円		
												正職員	従事割合	0.20人	0.23人	0.23人	
												内訳	時間外勤務	10.00時間	18.00時間	15.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	1,773千円	2,018千円	2,053千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	480千円	693千円	821千円	0千円
	総人件費	6,039千円	7,051千円	7,037千円	
	総事業コスト	6,519千円	7,744千円	7,858千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	11	環境政策に要する経費

事務事業名		03 環境基本計画進行管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-			
個別計画		第2次つくば市環境基本計画		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		環境基本法, つくば市環境基本条例		改善目標	各施策の内容を精査し, 指標の数値化を図る。				改善目標					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		C 義務的事業		事業計画	四半期ごとに事業の進捗状況を調査し, 環境管理委員会で進行管理を行う。				事業計画	四半期ごとの事業の進捗状況を調査し, 環境管理委員会で進行管理を行う。				事業費(A)	0千円	0千円	124千円	0千円	
執行体制		職員のみ		活動実績	四半期ごとの各施策の進捗状況調査の実施, 環境管理委員会を開催し, 各施策の実績報告及び内容を精査した。また, 指標の数値化については, 可能な限り数値化を図ることができた。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		環境基本計画は総合計画を環境の保全面から具現化するものであり, 目視すべき環境像である「循環・共存・協働のまち」の実現に向けて, 環境施策の実効性を確保していくため。		成果	目指すべき環境像である「循環・共存・協働のまち」の実現に向けて, 環境基本計画の推進を図ることができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		第2次環境基本計画に掲げる関連施策に該当する事業の目的・目標について, 関係各課に事業進捗管理調査票の提出を依頼し維持管理を行う。		課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	0千円	124千円	0千円	
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性		中: 適切な成果が得られている		有効性		-		-		人件費(B)	2,999千円	3,567千円	3,551千円		
				効率性		中: 適切な費用対効果が得られている		効率性		-		-		正職員	0.40人	0.46人	0.46人		
				総合評価		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		-		従事割合	10.00時間	56.00時間	50.00時間		
														時間外勤務	無	無	無		
														臨時職員等					
														事業コスト(A+B)	2,999千円	3,567千円	3,675千円		
														H30年度当初積算根拠					
														H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,130千円	1,688千円	4,532千円	0千円
	総人件費	10,419千円	5,615千円	5,621千円	
	総事業コスト	12,549千円	7,303千円	10,153千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	12	環境教育に要する経費

事務事業名	01 筑波山自然環境教育事業	指標名	参加者数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	自然環境教育観察会参加数
戦略プラン	9 1 環境意識の啓発	目標値	H26年度 120人 H27年度 100人 H28年度 100人 H29年度 100人 H30年度 100人 H31年度 100人 H32年度 100人				
総合戦略	- - - -	実績	182人 126人 126人				
個別計画	第2次つくば市環境基本計画	改善目標	H28年度 事業プログラムに市街地での体験事業を企画する。	H29年度		その他の指標	観察会開催回数
根拠法令等	-	事業計画	5月までに年間スケジュールを作成し、円滑に事業を実施する。	事業計画	第1回 4/23 筑波山(国定公園の自然観察) 第2回 6/24 つくばの里山(平地林,田の観察) 第3回 8/9 水(霞ヶ浦～筑波山の水の観察) 第4回 10/15 牛久沼と農地の観察 各事業参加者に対し,アンケート調査を実施する。	事業実施コスト	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	第1回 4/24 筑波山の春植物を学ぶ 31名 第2回 6/25 つくばの里山を学ぶ 29名 第3回 8/10 つくばの川と森を学ぶ旅 30名 第4回 11/23 筑波山すそのめぐり 36名 合計 126名	上半期活動実績	-	事業費(A)	2,082千円 1,679千円 4,456千円 0千円 0千円 0千円 0千円
執行体制	一部委託	成果	筑波山に関連する市内に残された自然環境を参加者に知ってもらい,自然が衰退している原因への対策や豊かな自然を保全する意義を考える機会への提供が図れた。	上半期成果	-	国庫支出金	0千円 0千円 0千円 0千円 0千円
事業の目的	筑波山を中心に市内の自然環境資源を活用することで身近な自然環境について学ぶため。	課題		課題	-	県支出金	0千円 0千円 0千円 0千円
事業の概要	自然環境に関する観察会等を,年間4回程度開催する。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	有効性 - 効率性 - 総合評価 -	地方債	0千円 0千円 0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成 改善目標の進捗状況 達成	事業の進捗状況	- 改善目標の進捗状況 -	その他特財	0千円 0千円 0千円
						一般財源	2,082千円 1,679千円 4,456千円 0千円
						人件費(B)	4,858千円 3,711千円 3,711千円
						正職員	従事割合 0.60人 0.46人 0.46人 時間外勤務 150.00時間 110.00時間 110.00時間
						臨時職員等	無 有 有
						事業コスト(A+B)	6,940千円 5,390千円 8,167千円
						H30年度当初積算根拠	-
						H30年度の方向性	- 理由 -

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,130千円	1,688千円	4,532千円	0千円
	総人件費	10,419千円	5,615千円	5,621千円	
	総事業コスト	12,549千円	7,303千円	10,153千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	12	環境教育に要する経費

事務事業名	02	つくば市環境マイスター育成事業	指標名	1級認定者の延べ人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1級認定者数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	講義受講者数				
	-	-	-	-	17人	18人	21人	24人										
実績	-	-	-	-	17人	18人	20人											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算				
	-	-	-	-	改善目標				改善目標					H28年度決算				
	-	-	-	-	5月までに講義プログラムを策定する。また、マイスターの会活動事業の支援をする。									H29年度当初				
個別計画	第2次つくば市環境基本計画				事業計画				事業計画				事業費(A)	48千円	9千円	76千円	0千円	
根拠法令等	国立大学法人筑波大学とつくば市との連携に関する協定書 覚書				6月～9月 年間講義 3月 認定証授与式 通年 マイスターの会に関する活動支援				6月～10月 年間講義 3月 認定証授与式 通年 マイスターの会に関する活動支援				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				6/26 第1回講義(6名),7/3 第2回講義(5名) 8/7 第3回講義(6名),9/18 第4回講義(5名) 10/2 第5回講義(5名), 3/21 マイスター認定授与式(1級2名,2級3名)								地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地域社会における環境活動のリーダー的役割を担う人材を育成するため				今年度修了者 5名 1級認定者 2名 2級認定者 3名 平成28年度も、地域社会における環境活動のリーダー的役割を担う人材を2名育成することができた。				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	環境に関する年間テーマについて、年5回の講義を実施する。各講義終了後に課題レポート、総括レポートを提出し、認定申請要件を満たした者は、マイスター認定審査を実施する。				課題				課題				一般財源	48千円	9千円	76千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	5,561千円	1,904千円	1,910千円		
	H29 環境関連性	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.70人	0.23人	0.23人	
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			内訳	時間外勤務	135.00時間	73.00時間	75.00時間	
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	5,609千円	1,913千円	1,986千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,192千円	2,247千円	2,022千円	0千円
	総人件費	15,230千円	5,484千円	5,494千円	
	総事業コスト	18,422千円	7,731千円	7,516千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	13	つくば市環境改善に要する経費

事務事業名	01 ISO14001認証維持事業	指標名	研修受講者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	各課等の長がISO14001の認証を維持するため、意識及び知識を向上するための研修を受講する	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
			160人	132人	132人	201人	201人	201人	201人				
総合戦略	- - - -	実績	152人	167人	194人					その他の指標	研修開催回数		
個別計画	つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	H28年度				H29年度							
根拠法令等	-	改善目標	新マニュアルの運用を開始し、移行審査を受け、認証継続を図る。				改善目標						
事業分類	A 任意的事業	事業計画	各種研修・内部監査・マネジメントレビュー・環境管理委員会等を実施し、外部審査(定期審査+移行審査)を受審してISO14001の認証を維持する。				事業計画	各種研修・内部監査・マネジメントレビュー・環境管理委員会等を実施し、外部審査(定期審査)を受審してISO14001の認証を維持する。					
執行体制	一部委託	活動実績	外部審査を受審し、総合評価で「向上」の評価を受けた。研修受講者の実績は194人である。(環境管理責任者研修:1人,内部監査員研修:25人,環境管理委員研修:26人,推進責任者研修:61人,新任職員研修:81人)研修は合計5回開催した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	つくば市役所が市内事業所の一つとして「つくば市環境管理システム」を構築し、率先して環境保全活動及び事務事業に係る環境負荷を低減させることにより模範を示し、環境問題への取組を普及させるため。	成果	新マニュアルの運用を開始し、移行審査を受け、外部審査を受審した結果、「向上」の評価を受けた。				上半期成果	-					
事業の概要	環境管理システムの職員研修の実施、内部環境監査の実施、外部審査による認証維持、環境管理委員会を開催し目的・目標の進捗確認を行う。	課題	-				課題	-					
H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO14001	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,930千円	2,976千円	3,423千円	0千円
	総人件費	4,778千円	1,843千円	1,843千円	
	総事業コスト	7,708千円	4,819千円	5,266千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	15	つくば環境フェスティバル開催に要する経費

事務事業名	01	つくば環境フェスティバル事業	指標名	来場者数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	フェスティバルの開催日数 平成29年度より、指標を来場者数に変更する。			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 2日	H27年度 2日	H28年度 2日	H29年度 15,000人	H30年度 15,000人	H31年度 15,000人	H32年度 15,000人	
総合戦略	-	-	実績	2日	2日	2日					
個別計画	-	-	改善目標	H28年度 7月までに新規出展ブースを企画する			H29年度 環境に関する意識向上及び来場者を集客するため、7月までに新規出展ブースを企画する。				
根拠法令等	-	-	事業計画	つくばサイエンスコラボ2016(つくば環境フェスティバル)開催 開催日:11月12日,13日			つくばサイエンスコラボ2017(つくば環境フェスティバル)の開催 開催予定日:11月18日,19日				
事業分類	A	任意的事業	活動実績	つくばサイエンスコラボ2016(つくば環境フェスティバル)開催 開催日:11月12日,13日 目標のとおり、新規ブースを企画・実施した。 (きれいなまちづくり実行委員会 清掃ボランティアイベント)			上半期活動実績				
執行体制	一部委託		成果	多くの来場者に、様々な団体が取り組んでいる科学技術や環境保全活動を知ってもらうイベントを開催し、環境に配慮したライフスタイルの情報提供が図れた。			上半期成果				
事業の目的	市民団体、研究機関、行政等が公開する様々な環境に関する活動を、来場者に楽しみながら学んでもらうことで、環境に配慮したライフスタイルの大切さを再認識してもらい、自ら行動する意欲を高めるため。		課題	来場者数を増加させるため、企画内容を充実させる必要がある。			課題				
事業の概要	フェスティバルの企画立案及び運営		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-		
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)	2,930千円	2,976千円	3,423千円	0千円
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源	2,930千円	2,976千円	3,423千円	0千円
							人件費(B)	4,778千円	1,843千円	1,843千円	
							正職員	従事割合	0.60人	0.23人	0.23人
							内訳	時間外勤務	120.00時間	50.00時間	50.00時間
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	7,708千円	4,819千円	5,266千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,020千円	6,378千円	7,099千円	0千円
	総事業コスト	15,213千円	16,432千円	17,153千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	16	動物愛護に要する経費

事務事業名	01 狂犬病予防・集合注射事業	指標名	狂犬病予防注射実施頭数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	茨城県獣医師会の協力を得て、市内で行う狂犬病予防注射の実施頭数。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭							
総合戦略	-	実績	2,059頭	1,950頭	1,851頭						その他の指標	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度 各注射会場の注射頭数により、時間の短縮や実施会場の見直しを行う。				H29年度 各注射会場の注射頭数により、時間の短縮や実施会場の見直しを行う。									
根拠法令等	狂犬病予防法	事業計画	狂犬病予防集合注射の実施 予定頭数 2,000頭				狂犬病予防集合注射の実施 予定頭数 2,000頭				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	狂犬病予防集合注射実施頭数 1,851頭 5月9日(月)から5月22日(日)に市内48箇所を実施。昨年の各会場の注射頭数から桜交流センター注射会場での実施時間を10分短縮した。犬のふん持ち帰り用ペーパースコップを配布し、動物マナー啓発を併せて実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	3,220千円	4,604千円	5,299千円	0千円	
執行体制	一部委託	成果	この集合注射期間中に狂犬病予防接種を行った飼い犬は、つくば市に登録されている飼い犬頭数の約16%を占めており、法律で定められた飼い主の義務の履行の場を提供することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	875千円	0千円	
事業の目的	狂犬病予防法に基づく登録と狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止及び撲滅するため。また、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため。	課題	注射頭数や会場使用状況などから、より効率的な時間配分や会場位置の選定を行う。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	茨城県獣医師会の協力を得て、市内48箇所にて狂犬病予防注射を実施する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			達成	-			その他特財	3,220千円	4,222千円	4,202千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	382千円	222千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	6,211千円	6,126千円	6,126千円		
											正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
											時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間		
											臨時職員等	有	有	有		
											事業コスト(A+B)	9,431千円	10,730千円	11,425千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,020千円	6,378千円	7,099千円	0千円
	総人件費	10,193千円	10,054千円	10,054千円	
	総事業コスト	15,213千円	16,432千円	17,153千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	16	動物愛護に要する経費

事務事業名	02 犬猫の避妊去勢補助金交付事業	指標名	補助金交付数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	申請により、犬猫の避妊去勢手術を行う市民に対し補助金を交付した件数。			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
			400件	400件	400件	400件	400件	400件	400件						
総合戦略	- - - -	実績	511件	498件	501件					その他の指標	-				
			H28年度				H29年度								
個別計画	-	改善目標	-				-								
根拠法令等	動物の愛護および管理に関する法律	事業計画	補助金申請開始および交付 4月1日から(随時)				補助金申請開始および交付 4月1日から(随時)								
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	補助金の交付頭数 犬猫 避妊手術 271頭 4,000円×271頭 = 1,084,000円 犬猫 去勢手術 230頭 3,000円×230頭 = 690,000円 合計 1,774,000円				上半期活動実績								
執行体制	職員のみ	成果	捨て猫や捨て犬の防止に効果があった。				上半期成果								
事業の目的	避妊去勢手術を行うことで、みだらな繁殖を制限し殺処分や苦情等の件数を減らすため。	課題	-				-								
事業の概要	申請により、犬猫の避妊去勢手術を行う市民に対し補助金を交付する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-			
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	1,800千円	1,774千円	1,800千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	1,800千円	1,774千円	1,800千円	0千円
											一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
											人件費(B)	3,982千円	3,928千円	3,928千円	
											正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
											内訳	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	5,782千円	5,702千円	5,728千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,303千円	3,048千円	4,508千円	0千円
	総人件費	6,196千円	5,687千円	5,523千円	
	総事業コスト	9,499千円	8,735千円	10,031千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	17	自然環境・鳥獣保護に要する経費

事務事業名	01 有害鳥獣被害防止対策事業	指標名	イノシシ捕獲頭数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	筑波山麓でのイノシシによる、農作物被害や生活被害を防止するため、有害鳥獣捕獲により捕獲されたイノシシ捕獲頭数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		実績	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭							
総合戦略	- - - -		112頭	125頭	112頭						その他の指標	-				
個別計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	鳥獣の保護および狩猟の適正化に関する法律	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県猟友会筑波支部とイノシシ捕獲計画協議 茨城県猟友会筑波支部へ捕獲許可 4月 銃器・わなによる捕獲の実施 8月 わなによる捕獲の実施 2月 わなによる捕獲の実施 				<ul style="list-style-type: none"> 茨城県猟友会筑波支部とイノシシ捕獲計画協議 茨城県猟友会筑波支部へ捕獲許可 4月 銃器・わなによる捕獲の実施 8月 わなによる捕獲の実施 2月 わなによる捕獲の実施 				事業費(A)	3,249千円	2,974千円	4,160千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> イノシシ捕獲実績 4月22日から5月31日まで銃器による有害鳥獣捕獲の実施(8頭捕獲) 5月2日から5月31日までわなによる有害鳥獣捕獲の実施(26頭捕獲) 6月23日から6月30日までわなによる有害鳥獣捕獲の実施(10捕獲) 8月10日から9月12日までわなによる有害鳥獣捕獲の実施(38頭捕獲) 2月20日から3月21日までわなによる有害鳥獣捕獲の実施(30頭捕獲) 合計 112頭 侵入被害防止防護柵等補助金交付件数 14件 イノシシ被害対策学習会開催 1回 				<ul style="list-style-type: none"> 上半期活動実績 				国庫支出金	0千円	0千円	165千円	0千円	
執行体制	一部委託	成果	有害鳥獣捕獲(イノシシ)により生活被害防止に寄与した。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	有害鳥獣(主にイノシシ)の捕獲を行い、生活被害等の防止を図るため	課題	-				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県イノシシ管理計画に基づき茨城県猟友会筑波支部へ4回有害鳥獣捕獲委託を行っている。 イノシシ被害防止のため、防護柵等の設置費用の一部補助を行う。 	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	-			事業の進捗状況	-			一般財源	3,249千円	2,974千円	3,995千円	0千円	
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	3,031千円	2,463千円	2,463千円			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	0.30人	0.30人	0.30人			
										時間外勤務	300.00時間	100.00時間	100.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	6,280千円	5,437千円	6,623千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,303千円	3,048千円	4,508千円	0千円
	総人件費	6,196千円	5,687千円	5,523千円	
	総事業コスト	9,499千円	8,735千円	10,031千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	17	自然環境・鳥獣保護に要する経費

事務事業名		02 墓地等経営許可事業		指標名	・霊園墓地, 寺院墓地, 共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可件数。				指標種別	活動結果指標		指標の概要	・霊園墓地, 寺院墓地, 共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可件数。 ・墓地経営者及び管理者変更届出受理件数。霊園墓地, 寺院墓地, 共同墓地の経営者および管理者の変更届出受理件数					
戦略プラン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		その他の指標	-				
総合戦略		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-				
個別計画		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等		墓地・埋葬等に関する法律		実績	8件	14件	20件					-						
事業分類		C 義務的事業		H28年度				H29年度				-						
執行体制		職員のみ		改善目標	-				改善目標	-				-				
事業の目的		・墓地等の経営許可及び経営許可の変更許可を行うため ・墓地の適正な管理を行うため		事業計画	・霊園墓地, 寺院墓地, 共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可 ・墓地経営者・管理者変更届等の受理				事業計画	・霊園墓地, 寺院墓地, 共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可 ・墓地経営者及び管理者変更届出の受理				-				
事業の概要		・霊園墓地, 寺院墓地, 共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可を行う。 ・墓地経営者・管理者変更届等の受理を行う。		活動実績	・墓地の経営者および管理者の変更届出 17件 ・墓地の新設等届出 2件 ・墓地の変更許可 1件				上半期活動実績	-				-				
ISO 14001		H28環境関連性		成果	・墓地等の経営者, 管理者, 所在地, 面積等の変更・訂正することで墓地台帳が適正に管理される。 ・墓地等の経営許可をすることで, 必要な墓地等の確保が出来る。				上半期成果	-				-				
		H29環境関連性		課題	-				課題	-				-				
				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	-				
				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-		-					
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-		-					
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		-					
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	-								
				事業費(A)		54千円	74千円	43千円	0千円	-								
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	-								
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	-								
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	-								
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	-								
				一般財源		54千円	74千円	43千円	0千円	-								
				人件費(B)		1,545千円	1,493千円	1,493千円		-								
				正職員		0.20人	0.20人	0.20人		-								
				従事割合		22.00時間	10.00時間	10.00時間		-								
				時間外勤務		無	無	無		-								
				臨時職員等		無	無	無		-								
				事業コスト(A+B)		1,599千円	1,567千円	1,536千円		-								
				H30年度当初積算根拠		-				-								
				H30年度の方向性		-	理由	-	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,303千円	3,048千円	4,508千円	0千円
	総人件費	6,196千円	5,687千円	5,523千円	
	総事業コスト	9,499千円	8,735千円	10,031千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	17	自然環境・鳥獣保護に要する経費

事務事業名	03 鳥獣保護事業	指標名	アライグマ捕獲頭数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	アライグマ捕獲頭数						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-	-	-	-			
総合戦略	-	実績	12頭	23頭	31頭													
個別計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画, 茨城県アライグマ防除計画	改善目標	H28年度				H29年度					その他の指標	-					
根拠法令等	鳥獣の保護および狩猟の適正化に関する法律	事業計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画, 茨城県アライグマ防除計画に基づき, 特定外来生物の捕獲の実施				茨城県第11次鳥獣保護事業計画, 茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・特定外来生物(アライグマ)の捕獲の実施 捕獲頭数 31頭				上半期活動実績					事業費(A)	0千円	0千円	305千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	・特定外来生物であるアライグマを捕獲することにより, 生態系の保全を図ることができた。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	・野生鳥獣を保護するため。 ・狩猟に係る銃器等の適正使用により市民生活の安全を確保するため。	課題	-				課題					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	鳥獣保護区及び特定猟具使用禁止区域(銃猟)の指定に係る連絡調整, 及び申請を行う。野生鳥獣の保護, 及び特定外来生物の捕獲を実施する。	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					一般財源	0千円	0千円	305千円	0千円	
												人件費(B)	1,620千円	1,731千円	1,567千円			
												正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
												時間外勤務	50.00時間	100.00時間	38.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	1,620千円	1,731千円	1,872千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	53,087千円	57,590千円	62,709千円	0千円
	総人件費	7,757千円	7,490千円	7,490千円	
	総事業コスト	60,844千円	65,080千円	70,199千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	18	合併浄化槽設置に要する経費

事務事業名	01 高度処理型合併浄化槽補助事業				指標名	補助金交付基数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	補助金交付基数													
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績		98基	85基	88基											
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-														
個別計画	-	-	-	-		-				今年度も11月上旬に補助金の受付が終了するようであれば、補助件数を再度増やすことも検討する必要があると思われる。																			
根拠法令等	浄化槽法				事業計画	4月1日 補助金申請受付開始 5月 国及び県の補助金申請 H29 3月20日 浄化槽完了報告受付終了				4月3日 補助金申請受付開始 5月 国及び県の補助金申請 H30 3月20日 浄化槽完了報告受付終了				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初										
事業分類	E 補助金・負担金事業					[補助実績] 平成28年度 [窒素除去型] 5人槽 51基 7人槽 32基 10人槽 3基 [窒素・リン除去型] 5人槽 1基 7人槽 1基 単独浄化槽撤去 26基 合計88基				上半期活動実績					事業費(A)	53,087千円	57,590千円	62,709千円	0千円										
執行体制	職員のみ				活動実績	-				-				国庫支出金	13,414千円	14,000千円	14,841千円	0千円											
事業の目的	一般家庭に対する高度処理型合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため。					成果	補助金の申請は89件あり、1件の取消しで88件となった。また、単独浄化槽からの転換は26件となった。さらに、NP型の補助が5,7人槽とも1基ずつ申請があった。				上半期成果				県支出金	26,275千円	28,961千円	30,227千円	0千円										
事業の概要	高度処理型合併処理浄化槽の設置費の補助を実施する。				課題		年度により申請の件数が変動するため、必要に応じた予算の要求が必要になる。また県や国などの補助金交付額が変更される可能性があるため、金額についても注意が必要である。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
	H29環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			-	評価	有効性	-			-	一般財源	13,398千円	14,629千円	17,641千円	0千円								
															人件費(B)	7,757千円	7,490千円	7,490千円		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人					
															内訳	時間外勤務	123.00時間	23.00時間	23.00時間		臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	60,844千円	65,080千円	70,199千円		H30年度当初積算根拠					-				
															H30年度の方向性					-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,308千円	2,705千円	2,584千円	0千円
	総人件費	2,424千円	3,530千円	3,524千円	
	総事業コスト	4,732千円	6,235千円	6,108千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	19	水質保全に要する経費

事務事業名	01	水質保全事業	指標名	水質監視活動回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	水質監視活動回数			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
			目標値	260回	270回	300回	312回	312回	312回	312回	312回					
総合戦略	-	-	-	-	実績							その他の指標				
					251回	474回	300回									
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度							
根拠法令等	つくば市水質監視員設置規則				改善目標					改善目標						
事業分類	C 義務的事業				事業計画	つくば市水質監視員(25名) ・月1回以上の河川巡視活動報告 ・つくばサイエンスコラボでの啓発活動				事業計画	つくば市水質監視員(26名) ・月1回以上の河川巡視活動報告 ・つくばサイエンスコラボでの啓発活動					
執行体制	一部委託				活動実績	・月1回以上の河川巡回報告(300回) ・定期的な水質検査(12回) ・つくばサイエンスコラボ(11月12日,13日)での啓発活動				上半期活動実績	-					
事業の目的	水質汚濁や河川の不法投棄など河川の状況を的確に捉え、水質の保全に努めるため。				成果	定期的な河川の監視を行うことで、水質の状況を的確に把握することができ、異常発生時の早期対応につながった。				上半期成果	-					
事業の概要	つくば市水質監視員による月1回の定期的な水質検査や月2回以上の河川等の巡視活動を行う。				課題					課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
												H30年度当初積算根拠				
													H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,326千円	6,169千円	7,791千円	0千円
	総人件費	2,229千円	2,229千円	2,229千円	
	総事業コスト	10,555千円	8,398千円	10,020千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	20	水質浄化施設の維持管理に要する経費

事務事業名	01 生活排水路浄化施設の維持管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	/		/								
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度										
根拠法令等	-	事業計画	通年・・・佐・上菅間・仕出地区施設維持管理・水質検査 3・4月・・・一般競争入札・契約 維持管理を予定通りに行うとともに、浄化槽の排水基準であるBOD20mg/以下とする。				通年・・・佐・上菅間・仕出地区施設維持管理・水質検査 3・4月・・・一般競争入札・契約										
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	5月に仕出区会に浄化施設の廃止説明を行い、地区で浄化槽に転換してもらった流れとなった。				上半期活動実績										
執行体制	一部委託	成果	平成31年ごろをめどに仕出地区の浄化施設を各家庭の浄化槽にすることとなった。				上半期成果										
事業の目的	浄化施設の年間維持管理を行うことにより、施設の機能を十分に発揮させることで適切な水質を保全し、河川等の水質保全に寄与するため。	課題	-				課題										
事業の概要	維持管理：沈砂・土砂・浮遊物質の除去 スクリーン・ポンプ類の点検(毎月)	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況			改善目標の進捗状況							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性										
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性										
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価										
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
												事業費(A)	8,326千円	6,169千円	7,791千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	8,326千円	6,169千円	7,791千円	0千円	
												人件費(B)	2,229千円	2,229千円	2,229千円		
												正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	10,555千円	8,398千円	10,020千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,078千円	7,199千円	7,025千円	0千円
	総人件費	8,087千円	7,767千円	8,087千円	
	総事業コスト	14,165千円	14,966千円	15,112千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	21	簡易水道事務に要する経費

事務事業名	01	簡易水道組合・小規模水道組合支援事業	指標名	補助申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助申請件数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	242件	242件	242件	242件	242件	242件	242件				
総合戦略	-	-	-	-	233件	234件	224件								
個別計画	H28年度				H29年度				その他の指標						
	改善目標	-				-				-					
根拠法令等	つくば市共同給水事業補助金交付要項				事業計画				事業実施コスト						
	・水質検査実施組合 120組合・122施設 (3,294,000円) ・塩素代(消毒液) 100組 3,100本 (2,790,000円) ・滅菌器購入 10組合 (250,000円) ・水中ポンプ取替 10組合 (750,000円) ・井戸掘削 1組合 (100,000円)				・水質検査実施組合 117組合・119施設 (3,070,200円) ・塩素代(消毒液) 100組 3,100本 (2,790,000円) ・滅菌器購入 10組合 (250,000円) ・水中ポンプ取替 10組合 (750,000円) ・井戸掘削 1組合 (100,000円)				H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初 事業費(A) 6,078千円 7,184千円 7,006千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 6,078千円 7,184千円 7,006千円 0千円						
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績				内訳						
執行体制	職員のみ				・水質検査実施組合 120組合・122施設 (3,222,350円) ・塩素代(消毒液) 99組 2,748本 (2,473,200円) ・滅菌器購入 2組合 (49,750円) ・水中ポンプ取替 1組合 (75,000円) ・井戸掘削 なし (-)				人件費(B) 6,470千円 6,203千円 6,470千円 正職員 従事割合 0.80人 0.80人 0.80人 内訳 時間外勤務 197.00時間 97.00時間 197.00時間 臨時職員等 無 無 無						
事業の目的	非公営水道が適正に維持管理され、継続的に安心して安全な水の提供がされるようにするため。				成果				事業コスト(A+B)						
事業の概要	助言及び補助等の支援を行う。 ・水質検査(上水道未整備地区1/4, 上水道整備地区1/8)・塩素代(900円/20ℓ)・滅菌機(1/4上限2.5万円) ・水中ポンプ(1/10上限7.5万円) ・井戸掘削(1,000円/m上限10万円) 上水道未整備地区のみ補助				各給水組合に維持管理に関する補助金を交付することにより、円滑な水道事業の運営を図ることができた。保健所の立ち入り検査に同行し、給水組合の管理状況を把握することができた。水質検査結果から、10組合より基準値超過の報告があり、管理指導を実施し改善に努めた。				12,548千円 13,387千円 13,476千円						
ISO 14001	H28 環境関連性	-				事業の進捗状況				H30年度当初積算根拠					
	H29 環境関連性	-				達成 改善目標の進捗状況 達成 有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業の進捗状況 改善目標の進捗状況 有効性 - 効率性 - 総合評価 -					
												H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,078千円	7,199千円	7,025千円	0千円
	総人件費	8,087千円	7,767千円	8,087千円	
	総事業コスト	14,165千円	14,966千円	15,112千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	21	簡易水道事務に要する経費

事務事業名	02	専用水道・小規模水道他給水施設衛生監督指導事業	指標名	検査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	検査件数														
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
戦略プラン	-	-	-	5件	35件	35件	35件	35件	35件	35件																	
総合戦略	-	-	-	5件	35件	34件																					
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-														
				改善目標	前年度の立入り検査・書面検査結果から、事業所の維持管理状況を精査し、より適切な管理指導ができるようにしていく。				改善目標	前年度の立入り検査・書面検査結果から、事業所の維持管理状況を精査し、より適切な管理指導ができるようにしていく。																	
根拠法令等	-	-	-	事業計画	専用水道 立入り検査 5施設 小規模水道等書面検査 30施設				事業計画	専用水道 立入り検査 5施設 小規模水道等書面検査 30施設				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初									
					活動実績	専用水道 立入り検査 4施設(5施設予定していたが1施設は廃止していたので4施設になった) 小規模水道等書面検査 30施設				上半期活動実績	-																
事業分類	C 義務的事業			成果	立入り検査及び書面検査により、各事業所の維持管理状況を把握し、改善すべき項目について指導することができた。				上半期成果	-				内訳	事業費(A)	0千円	15千円	19千円	0千円								
執行体制	職員のみ				課題	一部の事業所で、軽微なところではあるが、法令等が順守されていないため、管理責任者の維持管理の知識の向上を図るため、検査を計画に実施し、継続指導していく必要がある。				課題	-									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	専用水道・小規模水道等の給水施設設置者に対し、飲料水の安全性を確保するため、施設及び水質の管理状況の監督指導を行い、飲料水の安全性を確保する。			事業の概要		対象施設 専用水道 38施設 小規模水道 133施設 簡易専用水道 471施設 小簡易専用水道 218施設					事業の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-								人件費(B)	1,617千円	1,564千円
事業の概要	-				評価	有効性 中：適切な成果が得られている				評価		有効性 -					臨時職員等	無	無	無	その他特財	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-		H30年度当初積算根拠		-					H30年度の方向性	-				理由									-		
	H29環境関連性	-			達成				達成				-				-										
		-		評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -				-													
		-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,017千円	2,882千円	3,176千円	0千円
	総人件費	5,727千円	8,379千円	8,363千円	
	総事業コスト	6,744千円	11,261千円	11,539千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	22	除草事業に要する経費

事務事業名	01 空き地等の適正管理啓発・指導事業	指標名	雑草繁茂地改善率				指標種別	成果指標	指標の概要	雑草繁茂地改善率			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
			49%	52%	55%	75%	75%	75%	75%				
総合戦略	- - - -	実績	69%	75%	62%								
個別計画	つくば市きれいなまちづくり行動計画	改善目標	H28年度				H29年度						
根拠法令等	つくば市空き地除草条例	事業計画	4月中旬～下旬 空き地所有者に対し土地適正管理啓発通知送付 6月～10月 あっせん申込分雑草処理作業実施 通年 市民等から苦情のあった空き地に対して指導				4月中旬～下旬 空き地所有者に対し土地適正管理啓発通知送付 6月～10月 あっせん申込分雑草処理作業実施 通年 市民等から苦情のあった空き地に対して指導						
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・空き地所有者に対する啓発通知送付・・・2,082件 ・除草受託件数・・・年1回刈希望573件 年2回刈希望405件 ・自己管理件数・・・176件 ・雑草の繁茂に関する問合せ件数・・・854件 ・雑草繁茂改善率62%				上半期活動実績						
執行体制	一部委託	成果	空き地周辺の生活環境が向上した。				上半期成果						
事業の目的	所有者等が自ら所有する土地について適正な管理ができない場合、市では所有者の申し出により業者を斡旋し、雑草除去を行うことで、空き地近隣の生活環境を適正に保全する。	課題	指導しても改善されない空き地が多々あるので、改善策を考える必要がある。				課題						
事業の概要	つくば市空き地除草条例に基づき、雑草の繁茂した空き地の適正管理についての指導、助言を行い、生活環境を保全する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-						
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						
									H30年度当初積算根拠				
									事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
									事業費(A)	1,017千円	2,882千円	3,176千円	0千円
									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
									一般財源	1,017千円	2,882千円	3,176千円	0千円
									人件費(B)	5,727千円	8,379千円	8,363千円	
									正職員	従事割合	0.70人	1.00人	1.00人
									内職	時間外勤務	197.00時間	356.00時間	350.00時間
									臨時職員等	有	有	有	
									事業コスト(A+B)	6,744千円	11,261千円	11,539千円	
									H30年度当初積算根拠				
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,950千円	7,089千円	6,011千円	0千円
	総人件費	8,075千円	8,529千円	8,230千円	
	総事業コスト	14,025千円	15,618千円	14,241千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	23	環境美化推進に要する経費

事務事業名	01	環境美化推進事業			指標名	ボランティア活動者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	ボランティア活動者数				
戦略プラン	7	1	住環境の整備		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	1	3	快適な居住環境の整備		実績	9,963人	16,293人	12,891人											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-	改善目標	環境美化に関する意識を高めてもらえるよう、誰もが興味をもって参加できるような事業を検討する。				改善目標	環境美化に関する意識を高めてもらえるよう、誰もが興味をもって参加できるような事業を検討する。								
個別計画	つくば市きれいなまちづくり行動計画				事業計画	きれいなまちづくり実行委員会の開催・・・月1回程度の企画会議を開催。「きれいきれい大作戦」と称し、落書き消しや清掃活動等を年10回開催。自発的な活動に対する支援者目標数 12,500人				事業計画	きれいなまちづくり実行委員会の開催・・・月1回程度の企画会議を開催。「きれいきれい大作戦」と称し、落書き消しや清掃活動等を年10回開催。自発的な活動に対する支援者目標数 13,000人				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	つくば市きれいなまちづくり条例				活動実績	きれいなまちづくり実行委員会の開催・・・月1回の企画会議を開催。G7に備えた落書き消しやまつりつくば会場周辺の清掃などを年10回開催。3月には、筑波山清掃登山を実施し、1,010kgのごみを回収。自発的な活動に対する支援者数延べ12,891人。				上半期活動実績	-				事業費(A)	5,950千円	7,089千円	6,011千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				成果	市民参加型の「きれいきれい大作戦」を実施することにより、参加者の環境美化意識の向上を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				課題	「市・市民・事業者が手を携えたきれいなまちづくり」を目指すべき将来像とし、つくば市が住みよいまちになるよう施策を展開する。楽しみながらできる美化活動を企画し、参加者の増加を図る。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	清潔できれいなまちをつくり、快適な市民生活の確保に寄与するため、施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施するため。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	環境美化活動の推進・環境美化意識の啓発・自発的な活動に関する支援・市、市民、事業者の相互の連携をしていく。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	その他特財	0千円	2千円	4千円	0千円	0千円		
	H28環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	効率性	-	一般財源	5,950千円	7,087千円	6,007千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	総合評価	-	人件費(B)	8,075千円	8,529千円	8,230千円			
ISO 14001													正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人		
													時間外勤務	242.00時間	412.00時間	300.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	14,025千円	15,618千円	14,241千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	397,552千円	397,552千円	397,552千円	0千円
	総人件費	743千円	743千円	743千円	
	総事業コスト	398,295千円	398,295千円	398,295千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	24	水道事業に要する経費

事務事業名	01	上水道整備補助事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	-				事業計画	一般会計からの補助を行う。				一般会計からの補助を行う。					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	企業会計の健全な財政運営に寄与するため、上下水道部からの交付申請及び請求により、補助金の交付を行った。				上半期活動実績					事業費(A)	397,552千円	397,552千円	397,552千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	上下水道部からの実績報告により、上水道事業の健全な財政運営について補助することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	上水道における企業会計において独立採算制のもと、健全な財産運営を行う必要があるため。				課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	旧筑南水道企業団が施行した水道整備事業で、当時借り入れた企業債借入れ分相当額分を一般会計から補助する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	397,552千円	397,552千円	397,552千円	0千円		
														人件費(B)	743千円	743千円	743千円			
														正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等	無	無	無			
														事業コスト(A+B)	398,295千円	398,295千円	398,295千円			
														H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,546千円	10,634千円	15,161千円	0千円
	総人件費	31,220千円	30,908千円	23,582千円	
	総事業コスト	42,766千円	41,542千円	38,743千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	大気騒音係, 水質土壌係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	08	11	公害対策に要する経費

事務事業名		01 公害対策推進事業		指標名	公害苦情処理(解決)率				指標種別	成果指標		指標の概要	当該年度中に新たに公害苦情として受理した事案及び昨年度からの継続事案に対し,処理(解決)した件数の割合。(複数人,複数回の申し立てがあっても同一事案であれば1件としてカウント)				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		-			97.1%	95.5%	94.3%										
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	公害防止協定締結率:58%(90/154) 特定事業場立入検査実施件数:延べ69件				
改善目標		-		・水質汚濁防止法に基づき,立入検査等を通じて,特定事業場の法令順守を促進する。 ・定期的に係内の勉強会を開催し,執務体制の強化を図る。				・水質汚濁防止法に基づき,立入検査等を通じて,特定事業場の法令順守を促進する。 ・定期的に係内の勉強会を開催し,執務体制の強化を図る。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		大気汚染防止法,騒音規制法,振動規制法,悪臭防止法,水質汚濁防止法,湖沼水質保全特別措置法,土壌汚染対策法,公害紛争処理法等		・公害法令に基づく届出受理・審査事務,特定事業場立入検査・指導等の実施 ・法定受託事務である常時監視及び施策に資する一般環境調査の実施 ・公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談,調査,指導,助言)の実施 ・公害防止に係る「公害防止協定」,「公害防止確認書」,「実験安全委員会」等の運用,調整の実施				・公害法令に基づく届出受理・審査事務,特定事業場立入検査・指導等の実施 ・法定受託事務である常時監視及び施策に資する一般環境調査の実施 ・公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談,調査,指導,助言)の実施 ・公害防止に係る「公害防止協定」,「公害防止確認書」,「実験安全委員会」等の運用,調整の実施				事業費(A) 11,546千円 10,634千円 15,161千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 210千円 246千円 246千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 11,336千円 10,388千円 14,915千円 0千円					
事業分類		C 義務的事業		活動実績				活動実績				人件費(B)					
執行体制		一部委託		・公害法令に基づく届出受理事務,特定事業場立入検査・届出等受理:686件,立入検査:延べ69件 ・法定受託事務である常時監視,本市の政策及び施策に資する一般環境調査・3調査。 ・公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談,調査,指導,助言)・99件。 ・公害防止に係る「公害防止協定」,「公害防止確認書」,「実験安全委員会」等の運用,調整・135事業場				・公害法令に基づく届出受理事務,特定事業場立入検査・届出等受理:686件,立入検査:延べ69件 ・法定受託事務である常時監視,本市の政策及び施策に資する一般環境調査・3調査。 ・公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談,調査,指導,助言)・99件。 ・公害防止に係る「公害防止協定」,「公害防止確認書」,「実験安全委員会」等の運用,調整・135事業場				従事割合 4.00人 4.00人 3.00人 時間外勤務 564.42時間 605.25時間 605.25時間 臨時職員等 有 有 有					
事業の目的		・公害法令事務・市民の健康被害防止及び生活環境の保全を図るため。 ・各種環境測定・基礎資料収集及び実態把握を行い,本市の政策・施策に資するため。		成果				成果				事業コスト(A+B)					
事業の概要		・公害法令に基づく届出受理・審査事務,立入検査・指導等を行う。 ・法定受託事務である常時監視,本市の政策及び施策に資する一般環境調査(地下水調査等) ・公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談,調査,指導,助言)を行う。ただし,廃棄物関係を除く。 ・公害防止に係る「公害防止協定」,「公害防止確認書」,「実験安全委員会」等の運用,調整を行う。		公害法令の施行及び公害防止組織の形成・推進事業を適切に実施することにより,公害の発生及び市民の健康被害を防止することが出来た。 また,環境調査結果等を市民に公表することにより,市内環境の現況を周知し,環境問題・環境汚染に対する啓発,意識高揚を図ることができた。				公害法令の施行及び公害防止組織の形成・推進事業を適切に実施することにより,公害の発生及び市民の健康被害を防止することが出来た。 また,環境調査結果等を市民に公表することにより,市内環境の現況を周知し,環境問題・環境汚染に対する啓発,意識高揚を図ることができた。				42,766千円 41,542千円 38,743千円					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				事業の進捗状況				H30年度当初積算根拠					
		-		達成 改善目標の進捗状況 達成				達成 改善目標の進捗状況 達成									
		-		有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -									
		H29環境関連性		評価				評価				H30年度の方向性					
		-		効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -									
		-		総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,478千円	3,537千円	3,381千円	0千円
	総人件費	14,935千円	11,449千円	11,449千円	
	総事業コスト	18,413千円	14,986千円	14,830千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	大気騒音係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	08	12	放射線対策に要する経費

事務事業名		01 放射線対策事業		指標名	空間放射線量率				指標種別	成果指標		指標の概要	市内の空間線量率								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略		- - - -		実績	0.15 μ Sv/h	0.13 μ Sv/h	0.10 μ Sv/h					その他の指標	-								
個別計画		つくば市除染実施計画		改善目標	H28年度 市内の空間放射線量率が安定していることから、放射線対策懇話会を開催し、今後の空間放射線量率の調査回数等について検討する。				H29年度 市内の空間放射線量率が自然放射線量率に近く、安定していることから、今後の空間放射線量率の測定回数等について見直しを実施する。												
根拠法令等		放射性物質汚染対処特措法		事業計画	空間放射線量率調査 ・公共施設の定置点測定(除染実施区域内・外)(区域内:年6回,区域外:年2回) ・市内全域の汚染状況調査(年1回) ・汚染状況調査結果の公表 放射能測定 ・公共施設の地下水検査(年1回) ・公共用水域(河川)の放射性物質調査(年1回) ・公共施設の土壌検査(年1回) 放射線測定器の貸出し				空間放射線量率調査 ・公共施設の定地点測定(前年度と同様の回数を予定しているが、フォローアップ調査の実施後、測定回数の見直しを行う。) ・市内の汚染状況調査(年1回)及び調査方法の見直しを行う。 学校等給食や一般環境中の放射性物質の検査 放射線測定器の市民への貸出し				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		C 義務的事業		活動実績	・計画どおり、市内の空間放射線量の測定等を実施した。 ・放射線対策懇話会を開催し、空間放射線量の今後の測定回数等について専門家の意見を伺った。				上半期活動実績				事業費(A)	3,478千円	3,537千円	3,381千円	0千円				
執行体制		一部委託		成果	・空間放射線量が市内全域で低下していることを確認した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的		市域の空間放射線量の低減化、放射線測定及び広報活動による市民の安全・安心確保のため。		課題	・今後の公共施設の定地点測定回数については、市内の状態が安定していることから、フォローアップ調査を実施し、結果を踏まえて再検討する必要がある。 ・「汚染状況重点調査地域」の指定解除に向けて検討する必要がある。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		主に除染事業、空間放射線量率・食品放射能の測定事業等を行う。		評価	有効性 高:成果が向上(高水準を維持)している 効率性 高:費用対効果が向上(高水準を維持)している 総合評価 S:成果・費用対効果を維持して継続実施				評価				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	3,478千円	3,537千円	3,381千円	0千円	
		H29環境関連性		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	人件費(B)	14,935千円	11,449千円	11,449千円		
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	正職員	従事割合	2.00人	1.50人	1.50人	
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	時間外勤務	29.50時間	114.75時間	114.75時間		
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	臨時職員等	無	無	無		
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業コスト(A+B)	18,413千円	14,986千円	14,830千円		
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠	-				
				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	32,462千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	7,327千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	39,789千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	25	環境モデル都市の企画調整に要する経費

事務事業名	03 (仮称)つくば環境スタイルセンター事業			指標名	協議実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	庁内及び関係者との調整・協議実施回数。							
	戦略プラン	9	1	環境意識の啓発	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略	1	2	低炭素まちづくりの推進	実績	-	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回									
	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-							
個別計画	つくば環境スタイル"SMILe"(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	-				改善目標	基礎調査業務報告書の提案内容についてつくば市として判断した結果を反映して今後の事業計画を検討する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
根拠法令等	-			事業計画	平成28年度は「環境モデル都市推進に要する経費」における「(仮称)つくば環境スタイルセンター事業」として実施。				事業計画	基礎調査業務報告書をもとに、つくば市としての事業方針を決定し、事業計画を含め必要な取り組みを行う。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
	事業分類	A 任意的事業			活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ			成果		-					上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば環境スタイルの取組の情報発信をはじめ、環境教育の拠点とするため。				課題	-				課題		-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業の概要	情報発信・収集機能等の構築を行う。必要性を見きわめた上で、研究成果の発信、最先端環境技術のショールームとするなど、複合的機能を持つ拠点として整備を行う。				-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28 環境関連性	-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29 環境関連性	-		改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				人件費(B)	0千円	0千円	1,832千円				
評価	有効性	-		評価	-				評価	-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.25人			
		効率性	-		評価	-				評価	-				内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
			総合評価			-		課題			-				課題	-				臨時職員等	-
													事業コスト(A+B)	0千円		0千円	1,832千円				
													H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	25	環境モデル都市の企画調整に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	32,462千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	7,327千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	39,789千円	

事務事業名	02	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進事業				指標名	地球温暖化対策推進責任者研修受講者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	各施設の施設長が地球温暖化対策に取り組むため、意識及び知識を向上するための研修を受講する。			
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	176人	174人	173人	173人	173人	173人	173人	173人						
総合戦略	-	-	-	-	-	174人	166人	171人											
個別計画	つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	地球温暖化対策推進責任者研修の開催回数				
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				事業計画	平成28年度は「つくば市環境改善に要する経費」における「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進事業」として実施。				省エネを目的とした改修事業を実施する。計画改訂に伴い、各課の設備更新計画を吸上げ、省エネ見込み量を算出する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績					豊里ゆかりの森の外灯および荃崎交流センターの照明のLED化を実施する。その際、照度や配置等も考慮し、より省エネになるよう工夫する。				事業費(A)	0千円	0千円	25,203千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果					上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	9,201千円	0千円
事業の目的	つくば市役所の全ての事務事業活動によって排出される温室効果ガスの排出量を削減するため。				課題					上半期成果				地方債	0千円	0千円	13,500千円	0千円	
事業の概要	職員研修の実施、「環境配慮手順書」に基づき温室効果ガス排出削減の取組を行い「プログラム確認表」で四半期ごとに進捗管理を行う。				評価	事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	1,000千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性				有効性									一般財源	0千円	0千円	1,502千円	0千円	
	H29環境関連性				効率性									人件費(B)	0千円	0千円	5,495千円		
					総合評価									正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.75人	
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	-	-	-		
														事業コスト(A+B)	0千円	0千円	30,698千円		
														H30年度当初積算根拠					
														H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	74,937千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	14,653千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	89,590千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	環境モデル都市の事業推進に要する経費

事務事業名	01	クリーンエネルギー機器等購入補助事業	指標名	発電累計kW数				指標種別	成果指標	指標の概要	設置された太陽光発電設備(発電+蓄電)の発電量(H27までは、補助金を受けて設置された太陽光発電システム等の発電量)																																																											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
戦略プラン	-	-	-	4,350kW	3,000kW	3,000kW	3,000kW	3,000kW	-	-																																																												
総合戦略	-	-	-	実績	3,646kW	3,006.2kW	712.4kW																																																															
個別計画	つくば環境スタイルスマイル		H28年度				H29年度																																																															
	改善目標	-	改善目標				(仮称)つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインに基づき、住宅性能を考慮した補助金交付制度への移行を検討する。																																																															
根拠法令等	つくば市クリーンエネルギー機器設置事業補助金及びクリーンエネルギー次自動車購入補助金交付要綱		事業計画	平成28年度は「地域新エネルギー導入に要する経費」における「クリーンエネルギー機器等購入補助事業」として実施。				事業計画	太陽光発電システム及び蓄電池：100件 蓄電池：30件、燃料電池：60件、太陽熱温水器：20件 パッケージ：80件、LCCM住宅：2件、V2H：5件 EV：50件、FCV：1件、ミニカー：5件																																																													
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	-				上半期活動実績	-																																																													
執行体制	職員のみ		成果	-				上半期成果	-																																																													
事業の目的	機器設置費用の一部を補助することでクリーンエネルギー機器を普及させ、民生部門におけるCO2排出削減を図り地球温暖化防止に寄与するため。		課題	-				課題	-																																																													
事業の概要	クリーンエネルギー機器等の購入者を対象に、補助金交付をする。		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	-				有効性	-																																																													
	H29環境関連性	-	効率性	-				効率性	-																																																													
			総合評価	-				総合評価	-																																																													
<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>62,826千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>56,900千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>5,926千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>5,495千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.75人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>有</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>68,321千円</td> <td></td> </tr> </table>											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	62,826千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	56,900千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	5,926千円	0千円	人件費(B)	0千円	0千円	5,495千円		正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.75人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等	-	-	有		事業コスト(A+B)	0千円	0千円	68,321千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																		
事業費(A)	0千円	0千円	62,826千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	56,900千円	0千円																																																																		
一般財源	0千円	0千円	5,926千円	0千円																																																																		
人件費(B)	0千円	0千円	5,495千円																																																																			
正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.75人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																		
臨時職員等	-	-	有																																																																			
事業コスト(A+B)	0千円	0千円	68,321千円																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>H30年度当初積算根拠</td> <td>-</td> <td>理由</td> <td>-</td> </tr> </table>											H30年度当初積算根拠	-	理由	-																																																								
H30年度当初積算根拠	-	理由	-																																																																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	74,937千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	14,653千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	89,590千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	環境モデル都市の事業推進に要する経費

事務事業名		03 新エネルギー等普及促進事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-					
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	/		/		-						
個別計画		つくば環境スタイルスマイル		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-				
事業計画		-		事業計画	平成28年度は「地域新エネルギー導入に要する経費」における「上菅間新エネルギー発電施設維持管理」及び「新エネルギー導入・普及促進事業」として実施。				公共施設の太陽光発電データ収集 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会視察研修 茨城県次世代エネルギーパーク見学会開催				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		B 任意的事業(小規模)		活動実績	-				上半期活動実績				事業費(A)		0千円	0千円	2,639千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	-				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		新エネルギーの普及促進・周知を行うことにより、市民の環境意識啓発を図る。		課題	-				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		新エネルギーの普及促進を図る。 次世代エネルギーパークの見学会をに開催することにより、企業等の最先端のエネルギーの取組を市民に理解していただき、環境意識の啓発を図る。		評価	-				-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		-		有効性		-		一般財源		0千円	0千円	2,639千円	0千円		
				効率性		-		効率性		-		人件費(B)		0千円	0千円	3,663千円			
				総合評価		-		総合評価		-		正職員		0.00人	0.00人	0.50人			
												従事割合		0.00時間	0.00時間	0.00時間			
												時間外勤務		-	-	-			
												臨時職員等		-	-	-			
												事業コスト(A+B)		0千円	0千円	6,302千円			
												H30年度当初積算根拠		-					
												H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	74,937千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	14,653千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	89,590千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	環境モデル都市の事業推進に要する経費

事務事業名	01	つくば環境スタイルサポーターズ事業	指標名	サポーターズ会員数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	個人会員数
戦略プラン	9	1	環境意識の啓発	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-
個別計画	つくば環境スタイルスマイル		実績	7,001人	8,277人	8,717人						
根拠法令等	-		改善目標	H28年度				H29年度				
事業分類	A 任意的事業		事業計画	平成28年度は「環境都市推進に要する経費」における「つくば環境スタイルサポーターズ事業」及び「省エネ推進事業」として実施。				市民と行政が一体となって取り組めるプログラムの実施。				
執行体制	職員のみ		活動実績	-				上半期活動実績				
事業の目的	環境に関するイベントの実施等の啓発活動を行うことにより、つくば環境スタイルサポーターズ会員を中心とした市民の環境意識の向上を図るため。		成果	-				上半期成果				
事業の概要	つくば環境スタイルサポーターズ会員を中心に、ニュースレターやSNS等で市の環境関連情報の提供や環境に関するイベントを実施し、市民の環境意識高揚を図る。(提供する事業:筑波山自然環境教育事業,グリーンカーテンキャンペーン,エコ通勤,小野川・桜川探検隊,エコクッキング・次世代エネルギーパーク巡りなど。)		課題	-				課題				
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
	H29環境関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	理由	-		
		-		効率性	-		効率性	-				
		-		総合評価	-		総合評価	-			H30年度の方向性	-
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		0千円	0千円	4,880千円	0千円	
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			臨時職員等	-	-	有	
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			事業コスト(A+B)	0千円	0千円	8,543千円	
一般財源		0千円	0千円	4,880千円	0千円							
人件費(B)		0千円	0千円	3,663千円								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	74,937千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	14,653千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	89,590千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	環境モデル都市の事業推進に要する経費

事務事業名	01	EV等普及促進事業			指標名	急速充電器利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市内3か所(つくば市役所・筑波交流センター・荃崎交流センター)における急速充電器の利用人				
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	-	-	-	実績	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-	改善目標					改善目標	市内3か所(つくば市役所・筑波交流センター・荃崎交流センター)の急速充電器の維持・管理。超小型モビリティ普及促進のための他部所への貸し出し。								
個別計画	つくば環境スタイルスマイル				事業計画	平成28年度は「環境モデル都市推進に要する経費」における「低炭素な移動手段への転換促進事業」及び「低炭素タウン推進に要する経費」における「つくば環境スタイル実験低炭素タウン推進事業」として実施。				事業計画	市内3か所(つくば市役所・筑波交流センター・荃崎交流センター)の急速充電器を適正な運用していく。超小型モビリティ知名度向上を目的とし、展示会や試乗会を実施する。								
根拠法令等	-					活動実績	-				上半期活動実績	-							
事業分類	A 任意的事業				成果		-					上半期成果	-						
執行体制	職員のみ					課題	-				課題		-						
事業の目的	市域における低炭素化を目的とし、EV等の普及促進を図る。				事業の概要		市内3か所の急速充電器の適切な管理を行い、市域におけるEVの利便性の向上を図る。超小型モビリティ(小型EV)の普及促進を図る。												
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-							
	H29環境関連性	-			有効性	-				有効性	-								
		-			効率性	-				効率性	-								
		-			総合評価	-				総合評価	-								
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
													事業費(A)	0千円	0千円	4,592千円	0千円		
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
													一般財源	0千円	0千円	4,592千円	0千円		
													人件費(B)	0千円	0千円	1,832千円			
													正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.25人		
													内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	-	-	-			
													事業コスト(A+B)	0千円	0千円	6,424千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,984千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,355千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	01	低炭素な移動手段への転換促進事業	指標名	超小型モビリティ運行台数				指標種別	成果指標	指標の概要	超小型モビリティ推進のために市が先導的に運行する1人乗りコムス5台/トヨタ車体、2人乗りNew Mobility Concept5台/日産自動車の運行台数。			
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
実績				10台	10台	10台	10台	10台	10台			10台		
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	平成27年度 コミュニティ道路社会実験:1か所 平成28年度 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査及び整備方針 平成29年度 コミュニティ道路整備開始 平成30年度 新たな低炭素交通事業化の見極め 平成30年度 超小型モビリティ市内普及台数:20台
改善目標	超小型モビリティは、今後の普及促進にむけて新たな計画を検討する。通学路安全対策や健康増進その他の取組との連携を図る。市民の低炭素交通に対する理解を深める。				改善目標				-					
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			事業計画	H28.4～超小型モビリティの公用車および防犯パトロール利用を行う。並行して、その他の実験や普及に向けた計画を検討する。 H28.5～6月頃 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施する。 H28夏以降 コミュニティ道路の市域への展開に向けた検討を進める。 H28秋以降 低炭素交通に関する市民向けの勉強会等を実施する。				事業計画	平成29年度については、超小型モビリティ事業はEV等普及促進事業へ移行、その他の業務は総合交通政策課へ業務移管				
根拠法令等	-				活動実績					上半期活動実績				
事業分類	A 任意的事業			成果	・超小型モビリティを公用車及び防犯パトロール車としての利用を行った。5月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合では、超小型モビリティの試乗イベントを実施し、参加国大臣に超小型モビリティのPRを行った。 ・5月にコミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施し、一定の効果を確認することができた。当初、市域全体への整備計画を予定していたが、自転車利用促進施策と一体的に検討することとし、H29年度以降に方針の策定を行うこととした。				課題	上半期成果				
執行体制	一部委託				事業の進捗状況					達成				
事業の目的	自動車から徒歩、自転車、公共交通等への移動手段の転換を促進するため。			課題	・超小型モビリティの普及に向けたPR方法の検討が必要。 ・自転車利用促進施策と一体的に検討するが、歩道への手法について、自転車と歩行者の関係の整理が必要。				課題	-				
事業の概要	コミュニティ道路の整備を進め、徒歩、自転車、公共交通等への転換を促進する。短距離移動手段の多様化、環境負荷の小さい超小型モビリティの普及を推進する。つくばエクスプレス沿線の軸に加えて、都心部の南北方向に基幹軸を形成し、移動効率を高めるための新たな低炭素公共交通の検討を進める。				事業の進捗状況					達成				
ISO 14001	H28環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			
	H29環境関連性	-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
										事業費(A)	25,839千円	1,410千円	0千円	0千円
										国庫支出金	3,817千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	252千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	21,770千円	1,410千円	0千円	0千円
										人件費(B)	17,636千円	6,598千円	0千円	
										正職員	従事割合	2.30人	0.90人	0.00人
										内職	時間外勤務	206.00時間	1.50時間	0.00時間
										臨時職員等	有	有	-	
										事業コスト(A+B)	43,475千円	8,008千円	0千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,984千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,355千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	02 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業			指標名	低炭素モデル街区の街区数				指標種別	成果指標			指標の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの見える化などを行う街区。同一事業として行う複数区画のまとまりを1街区とし、当該目標年度に建築が開始された街区の数。				
	戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	-	1街区
総合戦略	1	2	低炭素まちづくりの推進	実績	-	-	1街区							その他の指標	葛城地区旧C44街区 ~平成33年度：210戸 葛城地区旧C45街区 ~平成30年度：171戸 研究学園三丁目実証実験街区 ~平成29年度：20戸 現研究学園四丁目の一部(区画整理事業保留地の大街区)			
	-	-	-		H28年度				H29年度									
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	事業者と行政が連携協働してつくば環境スタイル“SMILe”の実現を図るため、低炭素まちづくりの基本方針・基準、実現のためのルール等を示す。				改善目標	-			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
	根拠法令等	-			事業計画	H28.4～低炭素まちづくりガイドラインを策定する。旧C44街区、旧C45街区の開発事業者と、低炭素モデル街区としての実施内容及びアピールポイントを調整して発信する。 H28.4～研究学園三丁目実証実験街区について、低炭素モデル街区であることのほか、つくば環境スタイル“SMILe”と連携した実証実験となるよう調整を図る。				事業計画	平成29年度については、「環境モデル都市の企画調整に要する経費」において実施。環境課へ事務移管。			事業費(A)	12千円	7,721千円	0千円	0千円
事業分類		A 任意的事業			活動実績	つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン案について策定検討を行った。 研究学園三丁目VPP実証実験街区について低炭素モデル街区として位置づけ、事業者と協働でPR等進めている。 低炭素モデル街区にて、エネルギーデータモニタリング分析中間報告を行った。				上半期活動実績	-			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ			成果		つくば市の求める建物への環境性能を検討することができた。 街区を、SMILeの施策に位置付け、発信することにより、街区の付加価値創出・差別化が開発事業者がPRメリットとしてとらえ、事業者から提案をいただいた。「スマートシティハイム研究学園」において、バーチャルワークプラントの構築運用に向けての実証実験を行うこと					上半期成果	-			県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的	低炭素モデル街区をつくることでまちの低炭素化を図るとともに、低炭素社会づくりを先導するため。				課題	つくば市の環境性能の要求基準がない。そのため、市の環境性能の要求基準を定め、環境モデル街区推進のツールとして、現在取り組んでいる「(仮称)低炭素(建物・街区)ガイドライン」の策定が急務である。また、そのガイドラインの事業者への説明広報、認定スキームの確立が課題である。				課題		-			地方債	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの見える化などを行う低炭素モデル街区を形成し、成果を発信することで、低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円
ISO 14001		H28環境関連性	-		有効性		高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-			一般財源	12千円	7,721千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-			人件費(B)	2,299千円	6,681千円	0千円				
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			正職員	従事割合	0.30人	0.90人	0.00人	
														時間外勤務	26.00時間	32.50時間	0.00時間	
														臨時職員等	無	無	-	
														事業コスト(A+B)	2,311千円	14,402千円	0千円	
														H30年度当初積算根拠	-			
															H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,984千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,355千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	03 (仮称)つくば環境スタイルセンター事業	指標名	協議実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	庁内及び関係者との調整・協議実施回数。			
戦略プラン	9 1 環境意識の啓発	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	1 2 低炭素まちづくりの推進	実績	-	4回	4回	4回	4回	4回	4回	その他の指標	-				
個別計画	つくば環境スタイル"SMILe"(つくば市環境モデル都市行動計画)	改善目標	H28年度				H29年度								
根拠法令等	-	事業計画	各課及び外部関係者との合意形成を目指す。				-								
事業分類	A 任意的事業	活動実績	H28.4～基礎調査を実施する。				平成29年度については、「環境モデル都市の企画調整に要する経費」において実施。環境課へ事務移管。								
執行体制	職員のみ	成果	(仮称)つくば環境スタイルセンター基礎調査業務を行った。また、調査に当たり、庁内WGを3回開催し、環境都市推進委員会において3回意見を聴取した。				上半期活動実績								
事業の目的	つくば環境スタイルの取組の情報発信をはじめ、環境教育の拠点とするため。	課題	市民アンケート、類似施設調査によりコンセプトを作成し、必要な機能、人材を導き出すとともに、機能を満たすことができる空間の整理を行った。				上半期成果								
事業の概要	情報発信・収集機能等の構築を行う。必要性を見きわめた上で、研究成果の発信、最先端環境技術のショールームとするなど、複合的機能を持つ拠点として整備を行う。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
	H29 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)					2千円	4,901千円	0千円	0千円
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					0千円	0千円	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	2千円	4,901千円	0千円	0千円						2千円	4,901千円	0千円	0千円
		人件費(B)	1,553千円	3,669千円	0千円	0千円						1,553千円	3,669千円	0千円	0千円
		正職員	従事割合	0.20人	0.50人	0.00人						0.20人	0.50人	0.00人	0.00人
		内訳	時間外勤務	25.00時間	2.00時間	0.00時間						25.00時間	2.00時間	0.00時間	0.00時間
		臨時職員等	無	無	-	-						無	無	-	-
		事業コスト(A+B)	1,555千円	8,570千円	0千円	0千円						1,555千円	8,570千円	0千円	0千円
		H30年度当初積算根拠	-												
		H30年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,984千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,355千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	04	環境モデル都市アクションプラン進行管理事業	指標名	進捗状況の把握率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた32施策に対する進捗状況の把握率。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
総合戦略	-	-	-	100%	100%	-										
個別計画	-	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
			改善目標	各事業主担当各課や研究機関へヒアリング等を行い、目標達成のための情報交換、意見交換を含めた進行管理を行う。				改善目標	-							
根拠法令等	-		事業計画	H28.4～平成27年度実績は、国へのフォローアップ提出に合わせて把握、ヒアリングを通じて整理する。平成28年度の取組進捗状況は、目標設定等をヒアリングを通じて確認し、第2次つくば市環境基本計画の進行管理とあわせて、半期ごとに進捗を把握する。平成29年度の取組予定については、予算編成前に各課で行動計画を確認、予算内示後に予定を把握する。				事業計画	平成29年度については「環境政策に要する経費」のつくば環境スタイル推進事業と統合し、「環境モデル都市の企画調整に要する経費」として実施。科学技術振興課へ事務移管。							
事業分類	A	任意的事业	活動実績	平成27年度実績報告について、各課ヒアリング、PJ会議、環境都市推進委員会、本部会議を経て10月に把握、内閣府へ提出した。平成29年度の予定についても、予算内示後に把握した。				上半期活動実績	-							
執行体制		職員のみ	成果	平成27年度の実績についてすべて把握し、国へフォローアップ結果を提出し、「取組の進捗」が4点、「温室効果ガスの削減・吸収量」が4点、「地域活力の創出」4点、「地域のアイデア・市民力」が3点、「取組の普及・展開」が4点という評価(5点満点)を得た。また、「温室効果ガス排出量が近年、顕著に削減されてきており、取組による効果が表れているものと評価する。スマートコミュ				上半期成果	-							
事業の目的		つくば環境スタイル“SMILe”の目標である2030年に市民一人あたりのCO2の50%削減の達成に向けて、計画に掲げられた施策を円滑に進めるため。また、低炭素社会の先行的なモデルを具体的に分かりやすく示し、情報発信を行うという環境モデル都市としての役割を果たすため。	課題	国の評価が低い、「地域のアイデア・市民力」が課題。アクションプランの進行管理を通じてどのように改善するかが課題。				課題	-							
事業の概要		つくば市環境都市推進委員会、国際戦略総合特区及び環境モデル都市推進本部会議、環境モデル都市推進プロジェクト会議を通じて、つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた施策の進捗状況を把握し、評価、見直しを行う。 その成果を国へ報告し、国の評価を経て公表するほか、各施策について市のパンフレットやホームページ等で情報発信を行う。	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-				
			有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-									
ISO 14001	H28環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-									
	H29環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-									
											内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											内訳	事業費(A)	826千円	1,966千円	0千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	826千円	1,966千円	0千円	0千円
											人件費(B)	3,061千円	3,738千円	0千円		
											内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.00人
												時間外勤務	33.00時間	28.25時間	0.00時間	
											臨時職員等	有	有	-		
											事業コスト(A+B)	3,887千円	5,704千円	0千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,984千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,355千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	05	つくば環境スタイル行動計画における先導的施策の推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
総合戦略	-	-	-	実績	-	-	-	-			
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	つくば市中心部の課題解決も視野に分散型エネルギーインフラの構築に向けた詳細検討を進めていく。市内で水素利活用の技術開発が進むよう関係機関と連携して国庫補助等の獲得を目指すとともに、水素エネルギーの利活用について、茨城県や3Eフォーラムを始めとした関係機関との協議を進める。						
根拠法令等	-			事業計画	H28.4～総務省委託事業の「分散型エネルギーインフラプロジェクト」へ提案し、採択されれば詳細な検討、計画策定を行う。合わせて需要確保のための対策として、説明会等を行う。次世代エネルギーシステムTFに継続的に参加し、技術開発や固定式水素ステーション設置に向けた関係者との協議を進める。						
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・5月に総務省委託事業「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に「分散型エネルギーインフラにより魅力的なまちを目指すつくばCEMS構想」が採択され、つくば中心市街地での分散型エネルギーインフラ、つくば全域でのCEMS構想について事業化可能性調査を行った。 ・12～2月に人材派遣会社より人材を確保し、産総研協力のもと、1件の研究を対象に環境貢献量の調査を実施した。						
執行体制	職員のみ			成果	・分散型エネルギーインフラについては、つくば中心市街地での分散型エネルギーインフラ、つくば全域でのCEMS構想について事業化可能性が分かった。 ・環境貢献量評価については、1件について環境貢献量の評価が出来た。						
事業の目的	つくば環境スタイル“SMILe”の実現に向けて地域エネルギーネットワークなどの先導的なビジネスモデルの開発、低炭素化技術の開発・研究、つくばの研究開発成果が排出削減に貢献している部分にクレジットを認めるような新たな制度研究など、先導・モデル的な取組を進め、つくばで具現化させるため。			課題	・分散型エネルギーインフラに関しては、事業化を進める場合、事業主体及び需要家の確保、推進体制について協議が必要である。 ・環境貢献量評価については、他の研究機関に調査対象を広げた場合の制約等について整理が必要。						
事業の概要	つくば3Eフォーラムの研究や、企業、大学・研究機関、他自治体、国・県等との共同研究等の場での協議に加わり、組織を超えた関係者による学習、検討、研究、企画等を進めて、つくば市域への具現化を誘導する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
				事業費(A)	1,053千円	27,986千円	0千円	0千円			
				国庫支出金	0千円	19,588千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				一般財源	1,053千円	8,398千円	0千円	0千円			
				人件費(B)	6,136千円	6,685千円	0千円				
				正職員	従事割合	0.80人	0.90人	0.00人			
				内訳	時間外勤務	72.00時間	34.25時間	0.00時間			
				臨時職員等	無	無	-				
				事業コスト(A+B)	7,189千円	34,671千円	0千円				
				H30年度当初積算根拠	-						
				H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10千円	0千円	0千円	0千円
	総人件費	4,538千円	3,667千円	0千円	
	総事業コスト	4,548千円	3,667千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	13	つくば市環境改善に要する経費

事務事業名	02	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進事業	指標名	地球温暖化対策推進責任者研修受講者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	各施設の施設長が地球温暖化対策に取り組むため、意識及び知識を向上するための研修を受講する。				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	176人	174人	173人	173人	173人	173人	173人					
総合戦略	-	-	-	-	実績	174人	166人	171人								
					H28年度				H29年度							
個別計画	-	-	-	-	改善目標	つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の数値目標(削減)を達成する。				改善目標	-					
					事業計画	「地球温暖化対策推進責任者研修」受講対象者173人に対し、研修を実施する。また、本庁舎及び出先機関からエネルギー消費量の増加率が高いなど特徴的な施設を抽出して、外部団体による省エネ・節電診断を実施する。				事業計画	平成29年度については「環境モデル都市の企画調整に要する経費」において実施。環境課へ事務移管。					
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		事業分類	C 義務的事業		執行体制	一部委託		その他の指標	地球温暖化対策推進責任者研修の開催回数						
事業の目的	つくば市役所の全ての事務事業活動によって排出される温室効果ガスの排出量を削減するため。		活動実績	「地球温暖化対策推進責任者研修」受講対象者に対し、研修を実施した。また、外部団体による省エネ・節電診断の結果を受けてエネルギー削減可能性の高い施設に対する省エネ設備更新の可能性調査を実施した。				上半期活動実績	-		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
	職員研修の実施、「環境配慮手順書」に基づき温室効果ガス排出削減の取組を行い「プログラム確認表」で四半期ごとに進捗管理を行う。		成果	電力量に対する削減意識は高まっており、本庁舎を中心に削減傾向となった。一方で、設備増強となっている学校施設を中心として、電力量、ガス量が増加傾向にあり、削減数値目標は達成できなかった。				上半期成果	-		事業費(A)	10千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要			課題	施設ごとに可能な限り運用面での改善は行っているが、老朽に伴うエネルギー効率低下や、施設増加等の理由で増エネ傾向となっており、運用面での対策だけでは目標達成が困難。				課題	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
		評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している				評価	有効性	-	一般財源	10千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-	人件費(B)	4,538千円	3,667千円	0千円		
			総合評価	D: 成果を向上させる必要有り					総合評価	-	正職員	従事割合	0.60人	0.50人	0.00人	
										内訳	時間外勤務	30.00時間	1.50時間	0.00時間		
										臨時職員等	無	無	-			
										事業コスト(A+B)	4,548千円	3,667千円	0千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,764千円	37,535千円	0千円	0千円
	総人件費	14,783千円	10,682千円	0千円	
	総事業コスト	91,547千円	48,217千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	地域新エネルギー導入に要する経費

事務事業名	01	クリーンエネルギー機器等購入補助事業	指標名	発電累計kw数				指標種別	成果指標	指標の概要	設置された太陽光発電設備の発電量 (H27までは、補助金を受けて設置された太陽光発電システム等の発電量)
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン	-	-	-	-	4,350kw	3,000kw	3,000kw	3,000kw	3,000kw	-	-
総合戦略	-	-	-	-	実績	3,646kw	3,006.2kw	712.4kw			
個別計画	つくば環境スタイルスマイル	H28年度	改善目標	H28年度				H29年度			
				年度当初を目安に、制度広報のPRを実施する。				-			
根拠法令等	つくば市クリーンエネルギー機器設置事業補助金及びクリーンエネルギー次自動車購入補助金交付要綱	事業計画	蓄電池：170件、燃料電池：80件、太陽熱温水器：30件、パッケージ：70件、LCCM住宅：4件、V2H：20件、EV：50件、FCV：2件、ミニカー：10件 補助金等交付要綱を見直し、補助対象経費等を変更。	事業計画	平成29年度は予算事業名を「環境モデル都市の事業推進に要する経費」に変更し、事務事業名は継続する。						
					事業の目的	活動実績	成果	課題	事業の進捗状況	改善目標の進捗状況	達成
事業の目的	機器設置費用の一部を補助することでクリーンエネルギー機器を普及させ、民生部門におけるCO2排出削減を図り地球温暖化防止に寄与するため。	活動実績	要綱を見直した結果、以下のような補助実績となった。 補助件数(3/21 現在) 蓄電池：76件、燃料電池：52件 太陽光温水器：10件、パッケージ：48件 LCCM住宅：0件、V2H：0件 (H27からH28への繰越は、太陽光発電システム：24件、パッケージA：1件、パッケージB：1件) EV：31件、FCV：1件 ミニカー：0件 補助金交付による太陽光発電パネル出力数 712.4kW 参考：市内総発電出力は108MWであり、平成28年度増	成果							
事業の概要	クリーンエネルギー機器等の購入者を対象に、補助金交付をする。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-				
	H29環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-				
その他の指標										-	
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
事業費(A)		75,670千円	36,791千円	0千円	0千円						
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
	その他特財	75,621千円	0千円	0千円	0千円						
一般財源		49千円	36,791千円	0千円	0千円						
人件費(B)		13,163千円	7,644千円	0千円							
内訳	正職員	従事割合	1.70人	1.00人	0.00人						
	時間外勤務	200.00時間	120.00時間	0.00時間							
臨時職員等		無	有	-							
事業コスト(A+B)		88,833千円	44,435千円	0千円							
H30年度当初積算根拠											
理由											
H30年度の方向性											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,764千円	37,535千円	0千円	0千円
	総人件費	14,783千円	10,682千円	0千円	
	総事業コスト	91,547千円	48,217千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	地域新エネルギー導入に要する経費

事務事業名	02	上菅間新エネルギー発電施設維持管理	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-					
個別計画	つくば環境スタイルスマイル		改善目標	H28年度			H29年度					
根拠法令等	-		事業計画	太陽光発電システムの保守点検や施設の巡視及び発電量データ収集、公開。			改善目標			-		
事業分類	F 施設等維持管理事業		活動実績	太陽光発電システムの保守点検及び発電量データ収集、公開。			事業計画			平成29年度は新エネルギー導入・普及促進事務に統合し、事務事業名を「新エネルギー等普及促進事務」に変更。「環境モデル都市の事業推進に要する経費」において実施。		
執行体制	一部委託		成果	市域におけるCO2排出量削減に寄与した。 2月末現在 発電量：3,254kWh CO2削減量：1,727t-CO2			上半期活動実績			-		
事業の目的	上菅間地区生活排水路浄化施設の維持管理及び省エネルギー化。施設システムの公開により、地球温暖化防止等の啓発を図るため。		課題	太陽光パネルの周辺には樹木があるため、良好な発電環境の維持が必要である。			上半期成果			-		
事業の概要	太陽光発電システムの保守点検及び施設の巡視による維持管理や発電量データを市ホームページへ掲載する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度の方向性	理由
	H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初							
事業費(A)		583千円	229千円	0千円	0千円							
内訳												
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円							
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円							
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円							
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円							
一般財源		583千円	229千円	0千円	0千円							
人件費(B)		743千円	1,466千円	0千円								
内訳												
正職員		従事割合	0.10人	0.20人	0.00人							
時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間								
臨時職員等		無	無	-								
事業コスト(A+B)		1,326千円	1,695千円	0千円								
H30年度当初積算根拠												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,764千円	37,535千円	0千円	0千円
	総人件費	14,783千円	10,682千円	0千円	
	総事業コスト	91,547千円	48,217千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	地域新エネルギー導入に要する経費

事務事業名	03 新エネルギー導入・普及促進事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	つくば環境スタイルスマイル	改善目標	H28年度 9月の平成27年度版環境白書にて、年間収集データを公表する。			H29年度 -			その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	公共施設のデータ収集 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会視察研修 茨城県次世代エネルギーパーク見学会開催 今年度は、郡山市との連携協定を受けて、郡山市の視察を実施予定。			事業計画 平成29年度は上菅間新エネルギー発電施設維持管理と統合し、事務事業名を「新エネルギー等普及促進事務」に変更。「環境モデル都市の事業推進に要する経費」において実施。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	・公共施設のデータ収集及び環境白書にてデータの公表 ・郡山市内の次世代エネルギーパーク見学会の開催(見学地：産総研 福島再生可能エネルギー研究所) ・茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会視察研修			上半期活動実績 -			事業費(A)	511千円	515千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	環境白書にて、公共施設の太陽光発電システムによるCO2排出削減量を公開することで、地球温暖化に対する市の取り組みをPRすることができた。 友好都市である郡山市内の施設にて、見学会を開催することにより、最先端のエネルギーについての取組の理解を深めてもらうことができた。			上半期成果 -			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市域における温暖化対策及び省エネルギーの推進のため	課題	・魅力ある見学会とするため、の候補地の精査が必要 ・幅広い年齢層の方に参加していただくために、開催時期等を考慮する必要がある。			課題 -			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図る。茨城県次世代エネルギーパークの広報活動。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-	一般財源	511千円	515千円	0千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	総合評価	-	人件費(B)	877千円	1,572千円	0千円		
									正職員	従事割合	0.10人	0.20人	0.00人	
									内訳	時間外勤務	50.00時間	40.00時間	0.00時間	
									臨時職員等	無	有	-		
									事業コスト(A+B)	1,388千円	2,087千円	0千円		
									H30年度当初積算根拠	-	-	-	-	
									H30年度方向性	-	理由	-	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,456千円	5,076千円	0千円	0千円
	総人件費	9,556千円	7,177千円	0千円	
	総事業コスト	15,012千円	12,253千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	15	環境都市推進に要する経費

事務事業名	01	つくば環境スタイルサポーターズ事業	指標名	サポーターズ会員数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	個人会員数		
戦略プラン	9	1	環境意識の啓発	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
				5,500人	7,500人	8,000人	8,500人	9,000人	9,500人	10,000人					
総合戦略	-	-	-	実績	7,001人	8,277人	8717人								
個別計画	つくば環境スタイルスマイル			H28年度				H29年度				その他の指標	-		
根拠法令等	-			改善目標	年度内に節電意識向上プログラムを実施する。				改善目標	-					
事業分類	A 任意的事業			事業計画	サポーターズ会員の加入促進 サポーターズニュース発行 各種プログラム開催(サポーターズの集い,グリーンカーテンキャンペーン,筑波山自然環境教育事業,エコ通勤,エコドライブ事業,次世代エネルギーパーク見学会,エコプロダクツ見学会,エコクッキング)				事業計画	平成29年度は「環境モデル都市の事業推進に要する経費」において実施。					
執行体制	職員のみ			活動実績	会員数:個人8,709人,事業所284事業所(2月末現在) サポーターズニュース発行回数:4回 プログラム実施回数:7回(グリーンカーテンキャンペーン:1回,庁舎グリーンカーテン設置イベント:1回,エコ通勤:2回,次世代エネルギーパーク見学会:1回,エコプロダクツ見学会:1回,エコドライブ講習会及び自転車利用促進セミナー:1回)				上半期活動実績	-					
事業の目的	つくば環境スタイルサポーターズ会員のエコ意識の向上を図るとともに、「気軽さ」「自由さ」「無理せず」をキーワードに誰もが参加しやすく、活動しやすい組織とするため。			成果	目標会員数8,000人であるが、前年度を約700人上回る個人会員8,709人,事業所会員284ヶ所の入会を募り,サポーターズニュース,HP,フェイスブック,ツイッター等の広報により,各種イベントやエコ情報をサポーターズに広くPRできた。				上半期成果	-					
事業の概要	つくば環境スタイルサポーターズ会員にニュースレターやフェイスブック等で市の環境関連情報を提供し,会員が関心のあるプログラムに参加できるようにする。(提供する事業:筑波山自然環境教育事業,グリーンカーテンキャンペーン,エコ通勤,小野川・桜川探検隊,エコクッキング・次世代エネルギーパーク巡りなど。)			課題	引き続き会員加入の促進と会員の自主的な活動の推進を図り,まちの低炭素化に向けて市民と行政が一体となって取り組めるプログラムの検討が必要である。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-					H30年度の方向性	理由
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,456千円	5,076千円	0千円	0千円
	総人件費	9,556千円	7,177千円	0千円	
	総事業コスト	15,012千円	12,253千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	15	環境都市推進に要する経費

事務事業名	02 省エネ推進事業	指標名	広報つくば掲載回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	省エネ関連情報の提供			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
			4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回						
総合戦略	- - - -	実績	7回	8回	4回					その他の指標	-				
個別計画	つくば環境スタイルスマイル	改善目標	H28年度 エコドライブ実証モニタの適正な運営を執り行う。				H29年度 -								
根拠法令等	-	事業計画	グリーンカーテンキャンペーン及びコンテスト, 環境ポスターコンクール, グリーンカーテン及び環境ポスター入賞作品展示, 次世代エネルギーパーク見学会, エコプロダクツ見学会, エコ通勤・エコドライブ実証モニタ実施				事業計画 平成29年度は「つくば環境スタイルサポーターズ事業」に統合。「環境モデル都市の事業推進に要する経費」において実施。								
事業分類	A 任意的事業	活動実績	グリーンカーテンキャンペーン及びコンテスト: ゴーヤの苗4,800本配布 グリーンカーテン入賞9作品展示(環境フェスティバル) 次世代エネルギーパーク見学会: 8月19日開催, 30名参加 エコプロダクツ見学会: 12月10日開催, 43名参加 春のエコ通勤: 294名参加, 秋のエコ通勤: 472名参加 エコドライブ講習会及び自転車利用促進セミナー: 10月17日開催, 16名参加 広報つくば掲載回数: 4回 エコドライブ実証モニタ: 全車種平均で6%の燃費改善				上半期活動実績 -								
執行体制	職員のみ	成果	グリーンカーテンを庁舎に設置することで, 節電取組を広くPRしたり, エコドライブ講習会や省エネセミナーの開催, 省エネ啓発活動を実施し, 市民の環境意識の向上を図られた。				上半期成果 -								
事業の目的	市の節電への取り組みを広くアピールするとともに, 市民の節電意識の高揚, 省エネルギーを推進するため。	課題	引き続き市民の省エネ及び低炭素化意識の高揚推進が必要である。				課題 -								
事業の概要	グリーンカーテンキャンペーン及びコンテストの実施, 庁舎へのカーテン設置, 環境ポスターコンクール, 次世代エネルギーパーク見学会, つくば環境スタイルサポーターズ会員へのゴーヤの苗の配布, エコ通勤の実施	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠		-			
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性					-			
		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性					-			
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価					-			
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	212千円	1,924千円	0千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	212千円	1,924千円	0千円	0千円
											人件費(B)	1,807千円	2,463千円	0千円	
											正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.00人
											内訳	時間外勤務	120.00時間	100.00時間	0.00時間
											臨時職員等	無	無	-	
											事業コスト(A+B)	2,019千円	4,387千円	0千円	
											H30年度当初積算根拠	理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,450千円	2,554千円	0千円	0千円
	総人件費	3,013千円	3,716千円	0千円	
	総事業コスト	5,463千円	6,270千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	26	低炭素タウン推進に要する経費

事務事業名	01	つくば環境スタイル実験低炭素タウン推進事業	指標名	実証実験数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	実証実験を通じた実用化のプロセスを活用して新たなビジネスモデルを図るとともに、最先端の低炭素技術を活用することで市域の低炭素化を図る。		
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
					3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業				
総合戦略	-	-	-	実績	1事業	1事業	1事業					その他の指標	-		
	-	-	-												
個別計画	第2次つくば市環境基本計画, つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画, つくば環境スタイルスマイル			改善目標	【企業との共同実証】年度内に1つ以上の共同プロジェクトが実現できるよう, 方策等について引き続き内部で検討していく。				改善目標	-					
根拠法令等	-			事業計画	【EV普及】引き続き市内3か所の急速充電器を運用していく。 【企業との共同実証】JSTとの共同実証を継続して実施する。				事業計画	平成29年度については, 「環境モデル都市の事業推進に要する経費」における「EV等普及促進事業」へ移行。					
事業分類	A 任意的事業			活動実績	市内3か所の急速充電器の保守管理を行うことにより, 安定した運用を行った。 大和ハウス工業(株)から提供のあった研究学園4丁目33番地の街区データをJST・東京大学大学院に貸与し, 共同実証研究を行った。また, 研究の成果を平成29年2月26日に街区住民に対して, 研究成果の報告を行った。				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ			成果	急速充電器の安定した運用を行うことにより, 低炭素車(EV等)の利便性の向上に貢献した。 平成29年2月26日に街区住民に対して共同研究成果報告を行った。これにより, 住民の低炭素モデル街区についての理解を深めることができた。				上半期成果	-					
事業の目的	つくば市域をフィールドに研究開発・実証実験を行って, 先導的な低炭素社会をつくり, 市域内外へ波及させるため。			課題	共同研究成果の報告の形式等を検討し, より多くの住民に対して低炭素モデル街区のPRを行っていく必要がある。				課題	-					
事業の概要	統合アプローチ型モデル街区の整備推進調整, 再生可能エネルギーを電源とするCEMSの検討調査, 環境ビジネスモデルの構築, 研究機関との連携促進を図っていく。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H28環境関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-							
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
												H30年度の方向性	-	理由	-